

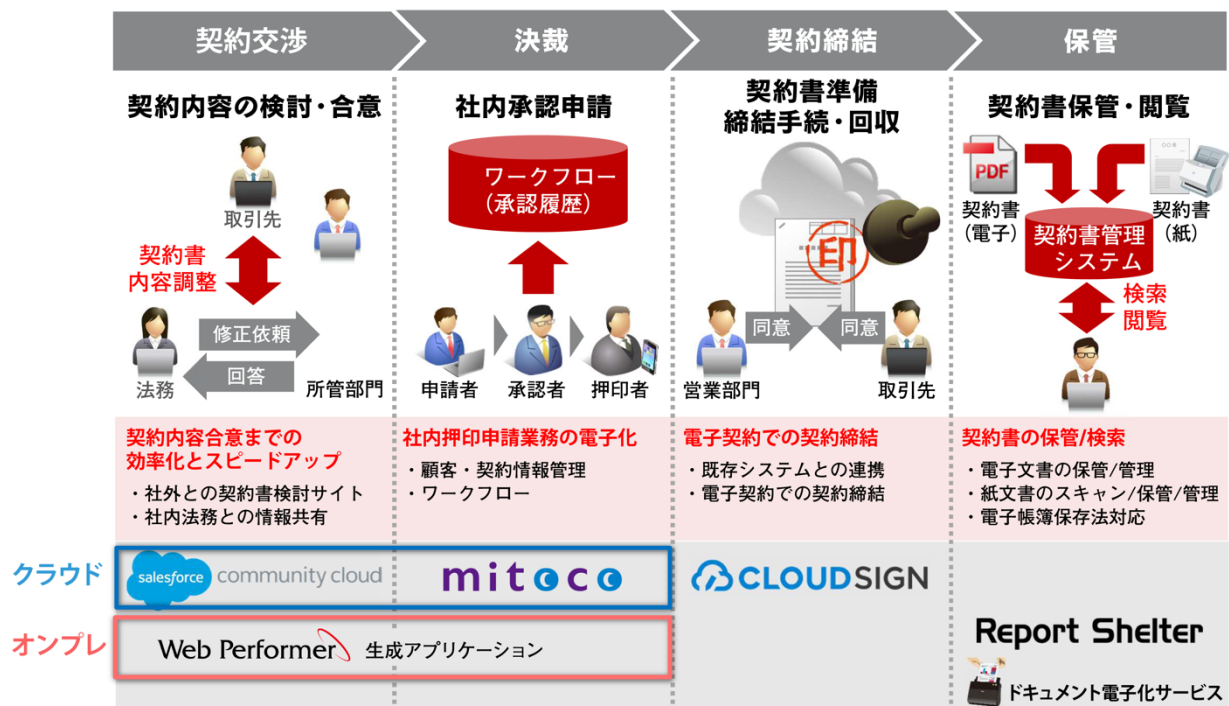
2020 年 12 月 3 日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

弁護士ドットコム株式会社

**弁護士ドットコムとキヤノンマーケティングジャパンが業務提携
契約プロセスのデジタル化を実現する「契約業務支援サービス」を提供開始**

弁護士ドットコム株式会社（東証マザーズ 6027、東京都港区、代表取締役社長：内田陽介）とキヤノンマーケティングジャパン株式会社（東京都港区、代表取締役社長：坂田正弘）は業務提携したことをお知らせいたします。この度の連携により、弁護士ドットコムが提供する Web 完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を中核とした契約業務プロセス全体のデジタル化を実現する「契約業務支援サービス」を 12 月 10 日より提供いたします。なお、本業務提携による業績に与える影響は軽微であります。



「契約業務支援サービス」 全体概要

新型コロナウイルス対策としてテレワークを前提とした働き方改革が進む中、企業では業務のペーパーレス化や電子契約の導入が急速に進んでいます。また、押印に関する電子契約を検討する企業では、契約書の締結のみならず、社内決裁処理や契約書の保管業務など関連業務についてもデジタル化へのニーズが高まっています。

両社はこのような社会情勢に対応し、弁護士ドットコムが提供する Web 完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を中核とした「契約業務支援サービス」の提供を開始します。本サービスは、契約締結業務のデジタル化に加え、ニーズに応じて、「契約内容の検討・合意」や「社内承認

申請」、「保管・閲覧」など契約業務プロセス全体のデジタル化を実現し、取引先との手続きの簡略化やスピードアップ、印紙代や製本・郵送などの事務手続きの低減など、業務効率化やコスト削減を支援します。

システム構成としては、「クラウドサイン」とセールスフォース・ドットコム社の「Sales force」やテラスカイ社のコミュニケーションプラットフォーム「mitoco」をシームレスに連携させたクラウド型サービスを構築可能なほか、キヤノン MJ グループのローコード開発プラットフォーム「Web Performer」を活用し、お客さまの業務用途にあわせた契約管理システムをオンプレで構築することも可能です。また、電子ファイリングシステム「Reportshelter」と組み合わせることで、契約書の検索や電子契約書と紙の契約書の一元管理が可能となり、お客さまの利便性や企業のコンプライアンス向上にも役立ちます。

クラウドサインの電子契約は厳格な電子署名とタイムスタンプを付与しています。リモートワークの環境下においても契約書の証拠力を担保しながら、事業活動に重要となる円滑な契約業務を可能にします。国内の電子契約サービスにおいてトップシェアを獲得しており、契約締結における企業間のネットワークをスムーズにします。

キヤノン MJ は、長年培ってきたドキュメントソリューションや紙文書の電子化 BPO サービスのノウハウを生かし、キヤノン MJ グループの顧客基盤である中堅・中小企業から大手企業向けに「契約業務支援サービス」を提供していきます。当初は、大手企業を中心に個別システム開発のニーズに応じてトータルで提案するほか、中堅・中小企業には本サービスのうち必要なサービスを提供していきます。今後も、クラウドや AI、IoT などの新しい技術を活用し、業種・業務別のバックオフィス業務や新しい価値を提供するサービスなどお客さまのビジネスモデルの変革を支援するデジタルソリューションを展開していきます。

なお、キヤノン MJ ではクラウドサインの自社運用を行っており、クラウドサインの機能や運用にも精通しており、強固な連携関係を構築してまいりました。

今後も両社は、企業とのパートナーシップによるエコシステムを構築させ、企業間取引にまつわるお客さまの課題を解決すること目指し、契約プロセスのデジタル化を一層加速させてまいります。

■「契約業務支援サービス」の特長

1. 「契約内容の検討・合意」～効率的な情報共有により手続きのスピードアップを実現

社内の法務部門と担当部門間の契約内容を情報共有する「契約管理業務システム」や相手先との契約交渉をポータルサイトで実現します。クラウド型サービスの場合はセールスフォース・ドットコム社の「CommunityCloud」で構築し、オンプレミスの場合にはキヤノン ITS のローコード開発プラットフォーム「Web Performer」を活用して構築します。これにより、契約内容の検討から合意までをセキュアかつスピーディに進めることができます。

2. 「決裁」～押印申請から契約締結までを一元化

契約締結にあたっての社内の押印申請はテラスカイ社の「mitoco」を活用することで、押印に関わるワークフローをペーパーレス化してテレワークにも対応します。「mitoco」では「Salesforce」で管理される顧客情報と紐付けて契約情報を管理することができます。クラウドサインとの連携により、押印承認後、外部との契約締結までシームレスに進めることができます。また、オンプレミスの場合には「Web Performer」上のワークフロー機能で構築することもできます。

3. 「契約締結」～クラウド上で契約手続きを完了しスピードアップを実現

今まで手続きに時間のかかっていた押印や紙による契約手続きをクラウド上で完結させることで、契約締結までの時間を短縮しコスト削減を実現します。また、電子契約で必要な電子署名とタイムスタンプも備えており、モバイルワークでも契約書の証拠力を担保しながら円滑な契約業務を遂行できます。

4. 「契約書の保管・閲覧」～キヤノン ITS の「ReportShelter」を活用

キヤノン ITS の電子ファイリングシステム「ReportShelter」を活用し、紙の契約書と電子契約を電子帳簿保存法に準拠した一元管理を実現します。また、紙の契約書の電子化については、キヤノン MJ グループの BPO サービスを活用することで、お客さまのニーズにあわせたサービスを提供することができます。

- ・形態の違う契約書でも取引先ごとに一元管理が可能
- ・紙の契約書は電帳法スキャナ保存により廃棄が可能（オプション）
- ・電子契約書は電帳法電子取引の要件で保存が可能（カスタマイズ）

本機能・導入に関するお問い合わせ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

IT ソリューション企画課 クラウドサービス企画第二課 03-6719-9316（直通）

会社概要

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社 | 東京都港区港南 2-16-6

設立日 | 1968 年 2 月 1 日

資本金 | 73,303 百万円

代表者 | 代表取締役社長 坂田 正弘

上場市場 | 東京証券取引所第一部

事業内容 | キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング

弁護士ドットコム株式会社について <https://corporate.bengo4.com>

本社 | 東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号

設立日 | 2005 年 7 月 4 日

資本金 | 439 百万円（2020 年 10 月現在）

代表者 | 代表取締役社長 内田 陽介

上場市場 | 東京証券取引所マザーズ市場

事業内容 | 「専門家をもっと身近に」を理念として、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」「税理士ドットコム」、Web 完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供。

<本件におけるお問合せ先>

弁護士ドットコム株式会社 広報担当

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号

T E L | 03-5549-2854 / F A X | 03-5549-2565

E-Mail | info-press@bengo4.com